

2014年度第3四半期決算説明会



2015年1月30日

1. 2014年度第3四半期決算実績概要



2014年度3Q実績 (2014.4.1 - 2014.12.31) <対前年度実績>

ポイント 増収(5期連続)・減益(売上高歴代1位)

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+1,448 (+10.1%)	+	都市ガス売上増 (+1,047(+10.3%):数量差+533,単価差+523(スライド差+612、料金改定▲140等)等)
		+	電力売上増 (+268(+27.8%):数量差+144、単価差+124)
		+	海外売上増 (+139(+103.2%):ブルーシート売上増、バーネット通期寄与による売上増等)
営業費用	▲1,759 (▲13.1%)	-	都市ガス原材料費増 (▲1,345(▲21.0%):数量差▲483、単価差▲862(為替▲456、油価+31、価格改定他))
		-	電力燃料費増 (▲266(▲42.6%):数量差▲93、単価差▲172)
		-	引当金計上 (▲95:経年ガス導管対策▲57、器具メンテナンス▲38)
営業利益	▲311 (▲35.4%)	-	都市ガス利益減 (▲318(▲38.6%):ガス粗利▲289(数量差+50(内気温影響+9)、単価差▲339(スライド差▲221,料金改定▲140等))
		+	電力利益増 (+9(+6.5%):電力粗利+2(数量差+51、単価差▲48))
		+	海外利益増 (+62(+344.5%):ブルーシート利益増等)
特別損益	+106 (▲14→+92)	+	投資有価証券売却益+48、固定資産売却益+48等

スライドタイムラグ差 ▲221(+176 → ▲45)

(単位:億円)

	2014年度3Q	2013年度3Q	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	10,850	10,130	+720	+7.1%
電力販売量(億kWh)	79.6	69.2	+10.4	+14.9%
売上高	15,801	14,353	+1,448	+10.1%
営業費用	15,233	13,474	+1,759	+13.1%
営業利益	567	878	▲311	▲35.4%
経常利益...①	514	831	▲317	▲38.1%
当期純利益	377	551	▲174	▲31.5%

気温影響...②	▲33	▲42	+9	—
スライドタイムラグ...③	▲45	176	▲221	—
年金数理差異償却額...④	22	▲16	+38	—
補正経常利益...①-(②+③+④)	570	713	▲143*	▲20.1%
補正当期純利益	416	473	▲57	▲12.1%

※▲143: ガス販売量増+41(気温影響+9控除後)、料金改定▲140、電力+9、海外+62、その他のセグメント利益他▲115 年間期待運用収益率:2%

経済フレーム(3Q)	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)	年金	運用利回り(コスト控除後)	期末資産(億円)		
今年度実績	106.73	102.54	19.3	3Q累計実績	4.88%	2,810		
前年度実績	99.36 (+7.37)	109.46 (▲6.92)	19.5 (▲0.2)	(億円)	今年度実績	前年度実績	増減	%
				設備投資	1,406	1,746	▲340	▲19.5%

()内対前年度増減、気温は気象庁観測地点変更に伴う過去実績補正後値

2014年度第3四半期の決算実績について説明します。

ガス販売量は、前期に比べ、7億2,000万立方メートル、7.1パーセント増加し、108億5,000万立方メートルとなりました。

これは、鹿島地区を中心とする工業用、主に発電用需要の増加によるものです。

続いて収支実績です。

売上高は、前期に比べ、1,448億円、10.1パーセント増の1兆5,801億円となりました。

営業費用は、都市ガス原料費が販売量の増加及び円安影響等により1,345億円、21.0パーセント増加したこと等により、1,759億円、13.1パーセント増の1兆5,233億円となりました。なお、円安の進行に伴う原料費調整による基準原料価格との単価差異から生じるスライド差により、売上で612億円の増収、都市ガス粗利で221億円の減益要因となっております。

この結果、営業利益は、311億円、35.4パーセント減の567億円、経常利益は、317億円、38.1パーセント減の514億円となりました。

固定資産売却益等の特別損益92億円を加え、当期純利益は、174億円、31.5パーセント減の377億円となりました。

なお、売上高は第3四半期における過去最高を更新しました。

連結ガス販売量3Q実績

前年度実績 → 今年度実績

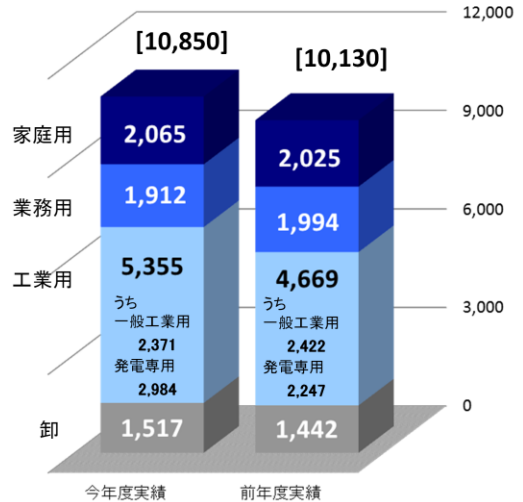
720百万m³ (7.1%)の増加

[うち気温影響 8百万m³, 0.1%の減少]

■ 家庭用	+40百万m ³ (+2.0%)
● 気温要因	+15百万m ³
● 日数影響	▲12百万m ³
● お客さま件数	+30百万m ³
● その他	+7百万m ³
■ 業務用	▲82百万m ³ (▲4.1%)
● 気温要因	▲25百万m ³
● 日数影響	▲18百万m ³
● お客さま件数	+7百万m ³
● その他	▲46百万m ³ } (▲2.0%)
■ 工業用	+686百万m ³ (+14.7%)
● 一般工業用:	▲51百万m ³ (▲2.1%)
うち鹿島地区以外減	▲77百万m ³
● 発電専用:	+737百万m ³ (+32.8%)
うち鹿島地区増分	+848百万m ³
■ 卸	+75百万m ³ (+5.1%)
● 気温要因	+2百万m ³
● その他	+73百万m ³
卸供給事業者需要増等	

ガス販売量:

(百万m³以下四捨五入)



	今年度実績	前年度実績	増減
LNG液販売量(千t)	619	550	+69
平均気温(°C)	19.3	19.5	▲0.2

	今年度実績	前年度実績	増減
お客さま件数	1,120.9	1,105.7	+15.2 (+1.4%)
3Q純増件数	9.8	7.9	+1.9(+24.3%)

ここではガス販売量の分野別増減を説明します。

家庭用は前期と比較して低気温であったことや、お客さま件数が順調に増加していることから40百万m³の増加となりました。

業務用は低気温で空調用の需要が減少したほか、省エネ傾向も継続しており82百万m³の減少となりました。

工業用は鹿島地区を中心に発電専用ガスが7億37百万m³増加した一方で、一般工業用はまだアベノミクス効果が当社のお客さまのガス使用には現れていないこともあり51百万m³減少したことから、6億86百万m³の増加となりました。

卸については卸供給事業者需要増等で75百万m³の増加となっております。

以上より、トータルでは先ほど申し上げましたように、7億2千万m³の増加となりました。

2014年度3Q実績

●トーリングによるガス使用量込

百万m³、45MJ/m³

	今年度 実績	前年度 実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	10,850	10,130	+720 +7.1%
トーリングによる ガス自家使用量	1,247	1,077	+170 +15.9%
合計	12,097	11,207	+890 +7.9%

●工業用ガス販売量内訳

百万m³、45MJ/m³

	鹿島地区	その他地区	合計
発電専用	1,139	1,846	2,984
(対前年度実績)	+848(+290.8%)	▲109(▲5.6%)	+737(+32.8%)
一般工業用	152	2,218	2,371
(対前年度実績)	+25(+19.7%)	▲77(▲3.3%)	▲51(▲2.1%)
合計	1,291	4,064	5,355
(対前年度実績)	+872(+208.4%)	▲187(▲4.4%)	+686(+14.7%)

(参考)卸供給に含まれる発電専用販売量内訳

(単位:百万m³)

発電専用	142
(対前年度実績)	+142 (-)

このページでは工業用ガス販売量の地区別・分野別内訳等を記載しておりますので
ご参考をお願いします。

2014年度3Q実績 セグメント別売上高・営業損益 <対前年度実績>

(単位:億円)

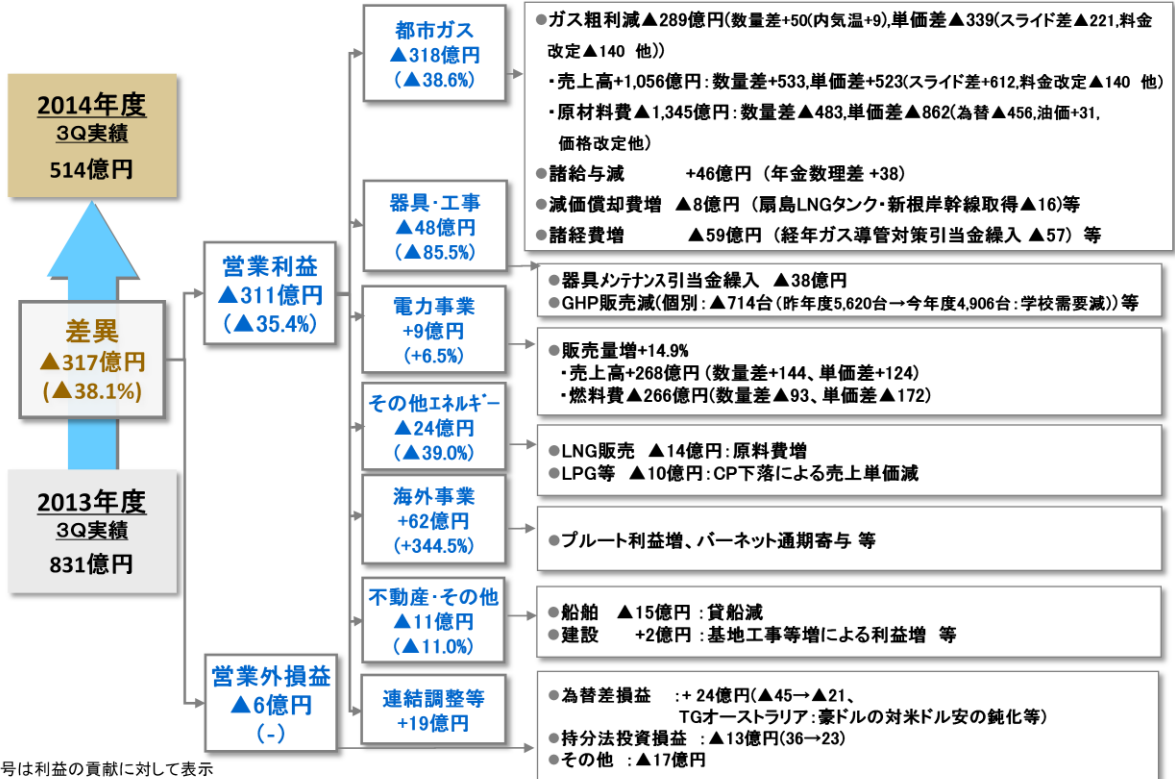
	売上高				セグメント利益			
	今年度実績	前年度実績	増減	%	今年度実績	前年度実績	増減	%
都市ガス	11,195	10,148	1,047	10.3	505	823	▲318	▲38.6
器具及びガス工事	1,404	1,521	▲117	▲7.7	7	55	▲48 (内引当▲38)	▲85.5
その他エネルギー	2,949	2,524	425	16.8	187	202	▲15	▲7.6
(電力事業)	1,234	966	268	27.8	149	140	9	6.5
不動産	193	213	▲20	▲9.1	39	45	▲6	▲12.0
その他	1,540	1,332	208	15.6	132	75	57	74.7
(海外事業)	274	135	139	103.2	80	18	62	344.5
調整額	▲1,482	▲1,388	▲94	—	▲305	▲324	19	—
連結	15,801	14,353	1,448	10.1	567	878	▲311	▲35.4

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
 ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ・ ()内は内数表示

セグメント別の売上高・営業損益を対前年同期比で示しております。
 海外事業や電力事業は増益となったものの、都市ガスセグメントはスライドタイムラグが悪化したことから大幅な減益となっております。
 増減要因は次のページでご説明します。

2014年度3Q実績 経常利益分析 <対前年度実績>

(単位: 億円)



セグメント別の増減要因詳細をお示ししています。

都市ガスセグメントは318億円の大規模減益となっておりますが、これはスライドタイムラグ差221億円、および13年12月に実施した料金改定が今年度はフルに効くことで140億円の減収になること等が主な要因です。

器具工事セグメントは、エネファームのメンテナンス費用の引当を実施したこと等から48億円の減益となっております。

電力事業は前年度にあった大規模定期点検が今年度は無かったことから販売量が増加し9億円の増益となりました。

LNG販売は都市ガス同様原料費が増加し14億円の減益、またLPG事業はCP価格が下落したことから10億円の減益となっております。

海外事業は上流権益の利益が増えていることから、62億円と大規模な増益となっております。

船舶事業は、他社への貸船事業がLNG船マーケットの需給緩和を背景に低調なこと等から15億円の減益となっております。

以上のセグメント別要因に営業外損益の増減を加え、経常利益は317億円の減益となりました。

2. 2014年度 通期見通し



2014年度通期見通し(2014.4.1 - 2015.3.31) <対前回見通し(10月30日発表)>



通期見通しのポイント 増収増益

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+160	+	都市ガス売上増	(+159(+1.0%):数量・構成差+124,単価差+36(スライド差+36)等)	---
	(+0.7%)	-	電力売上減	(▲11(▲0.7%):数量差▲3,単価差▲8)	---
		+	海外売上増	(+46(+12.5%):ブルー、バーネット売上増 等)	---
営業費用	+140	+	都市ガス原材料費減	(+121(+1.1%):数量差▲117,単価差+238(為替▲300、油価+457他))	---
	(+0.7%)	+	電力燃料費減	(+34(+2.8%):数量差+2,単価差+32)	---
		+	LNG販売費用減	(+19(+2.2%):数量差▲2,単価差+21)	---
		-	引当金計上	(▲95:経年ガス導管対策▲57、器具メンテナンス▲38)	---
営業利益	+300	+	都市ガス利益増	(+271(+19.8%):ガス粗利+281(数量差+7(内気温影響+1)、単価差+274(スライド差+274))	---
	(+20.7%)	+	電力利益増	(+19(+10.5%):電力粗利+22(数量差▲1,単価差+23))	---
		+	LNG販売利益増	(+19(+33.2%):数量差+0,単価差+19)	---
特別損益	▲27	-	投資有価証券売却益▲32(80→48)等		

スライドタイムラグ差 +274 (+108 → +382)

(単位:億円)

	今回見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,548	15,387	+161	+1.0%	14,735	+813	+5.5%
売上高	23,070	22,910	+160	+0.7%	21,121	+1,949	+9.2%
営業費用	21,320	21,460	▲140	▲0.7%	19,460	+1,860	+9.6%
営業利益	1,750	1,450	+300	+20.7%	1,660	+90	+5.4%
経常利益...①	1,670	1,370	+300	+21.9%	1,596	+74	+4.6%
当期純利益	1,220	1,030	+190	+18.4%	1,084	+136	+12.5%
気温影響...②	▲33	▲34	+1	—	▲25	▲8	—
スライドタイムラグ...③	382	108	+274	—	164	+218	—
年金数理差異償却額...④	30	30	0	—	▲22	+52	—
補正経常利益...①-(②+③+④)	1,291	1,266	+25	+2.0%	1,479	▲188	▲12.7%
補正当期純利益	958	958	0	0.0%	1,007	▲49	▲4.9%

※+25:ガス販売量増+6(気温影響+1控除後)、電力+19、LNG販売+19、その他セグメント利益他▲19

年間期待運用収益率:2%

経済フレーム (4Q)	為替レート (¥/\$)	原油価格 (\$/bbl)	平均気温 (°C)	経済フレーム (通年)	為替レート (¥/\$)	原油価格 (\$/bbl)	*平均気温 (°C)	年間期待運用収益率:2%				
								年金	運用利回り (コスト控除後)	割引率	期末資産 (億円)	
今回見通し	120.00	60.00	6.3	今回見通し	110.05	91.91	16.0	2013年度	1.61%	1.5%	2,730	
				前回見通し	106.51 (+3.54)	104.75 (▲12.84)	16.0 (0.0)	2012年度	6.10%	1.4%	2,760	
				前年度実績	100.17	110.00	16.1	(単位:億円)				
					<+9.88>	<▲18.09>	<▲0.1>	設備投資	今回見通し	前回見通し	増減	%
								2014年度	2,320	2,370	▲50	▲2.1%

()内対前回増減、<>内対前年度増減
気温は気象庁観測地点変更に伴う過去実績補正後値

続いて今期の通期見通しを昨年10月に発表した前回見通しと対比してご説明します。

今回は第3四半期の業績および原油価格の下落影響を踏まえ、通期の業績見通しを対前回比で上方修正しました。

21ページの参考資料の通り、足下で原油価格の下落が進行しており、この影響は一般に3か月後のLNG価格に反映されることから、第4四半期には原料価格が低下いたします。一方、原料費調整制度によりガス料金に反映されるのは、さらに3か月後となるため、第4四半期は大幅なスライド過回収が見込まれます。

具体的には、前提となる経済フレームは、1月以降前回は110円/\$ で見ていた為替レートを今回は120円/\$ と円安に、原油価格は同じく\$ 100/bblを\$60/bblと原油安に変更しており、この結果スライドタイムラグの過回収額は274億円的大幅増加を見込むこととなりました。以上により都市ガスセグメントの営業利益が対前回271億円の増加となり、営業利益は対前回300億円の上方修正としております。

連結ガス販売量見通し<対前回見通し(10月30日発表)>

前回見通し → 今回見通し

161百万m³ (1.0%)の増加
[うち気温影響 2百万m³, 0.0%の減少]

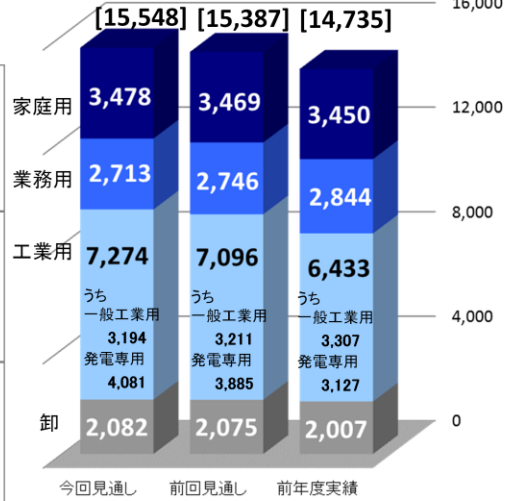
<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭用 +9百万m³ (+0.3%) <ul style="list-style-type: none"> ● 気温要因 +4百万m³ ● 日数影響 ▲1百万m³ ● お客さま件数 +3百万m³ ● その他 +3百万m³ ■ 業務用 ▲33百万m³ (▲1.2%) <ul style="list-style-type: none"> ● 気温要因 ▲6百万m³ ● 日数影響 ▲0百万m³ ● お客さま件数 ▲6百万m³ ● その他 ▲21百万m³ ■ 工業用 +178百万m³ (+2.5%) <ul style="list-style-type: none"> ● 一般工業用: ▲17百万m³ うち鹿島地区以外減 ▲15百万m³ ● 発電専用: +196百万m³ うち鹿島地区増分 +111百万m³ ■ 卸 +7百万m³ (+0.3%) <ul style="list-style-type: none"> ● 気温要因 +0百万m³ ● その他 +7百万m³ 卸供給事業者需要増等

前年度実績 → 今回見通し

813百万m³ (5.5%)の増加
[うち気温影響 37百万m³, 0.3%の減少]

<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭用 +28百万m³ (+0.8%) <ul style="list-style-type: none"> ● 気温要因 +3百万m³ ● 日数影響 ▲18百万m³ ● お客さま件数 +51百万m³ ● その他 ▲7百万m³ ■ 業務用 ▲131百万m³ (▲4.6%) <ul style="list-style-type: none"> ● 気温要因 ▲40百万m³ ● 日数影響 ▲24百万m³ ● お客さま件数 +7百万m³ ● その他 ▲74百万m³ } (▲2.4%) ■ 工業用 +841百万m³ (+13.1%) <ul style="list-style-type: none"> ● 一般工業用: ▲113百万m³ (▲3.4%) うち鹿島地区以外減 ▲129百万m³ ● 発電専用: +954百万m³ (+30.5%) うち鹿島地区増分 +1,007百万m³ ■ 卸 +75百万m³ (+3.7%) <ul style="list-style-type: none"> ● 気温要因 ▲0百万m³ ● その他 +75百万m³ 卸供給事業者需要増等

ガス販売量:



	今回見通し	前回見通し	増減
LNG液販売量(千t)	948	949	▲1
平均気温(°C)*	16.0	16.0	0.0

* 気温は気象庁観測地点変更に伴う過去実績補正後値

お客さま件数(万件)

今回見通し	前回見通し	増減
1,125.5	1,124.4	+1.1(+0.1%)

ここではガス販売量を分野別にお示しております。

対前回で1億61百万m³の上方修正としておりますが、鹿島地区での発電専用ガスが前回見通しを上回る工業用を1億78百万m³上方修正した一方、業務用は省エネ傾向が前回見通しより強まると見て33百万m³下方修正したことが主な要因です。

。

2014年度見通し

●トーリングによるガス使用量込

百万m³、45MJ/m³

	今回 見通し	前回 見通し	増減	前年度 実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,548	15,387	+161 +1.0%	14,735	+813 +5.5%
トーリングによる ガス自家使用量	1,672	1,676	▲4 ▲0.2%	1,510	+162 +10.7%
合計	17,220	17,063	+157 +0.9%	16,245	+975 +6.0%

2020ビジョンベース 18,409 18,249 +160 17,225 +1,184

●工業用ガス販売量内訳

百万m³、45MJ/m³

	鹿島地区	その他地区	合計
発電専用	1,588	2,492	4,081
(対前回見通し)	+111(+7.5%)	+84(+3.5%)	+196(+5.0%)
(対前年度実績)	+1,007(+173.3%)	▲54(▲2.1%)	+954(+30.5%)
一般工業用	206	2,988	3,194
(対前回見通し)	+3(+1.3%)	▲20(▲0.7%)	▲17(▲0.5%)
(対前年度実績)	+22(+11.6%)	▲134(▲4.3%)	▲113(▲3.4%)
合計	1,794	5,480	7,274
(対前回見通し)	+114(+6.8%)	+64(+1.2%)	+178(+2.5%)
(対前年度実績)	+1,029(+134.4%)	▲188(▲3.3%)	+841(+13.1%)

(参考)卸供給に含まれる発電専用販売量内訳

(単位:百万m³)

発電専用	173
(対前年度実績)	+158 (+1,033.6%)
(対前回見通し)	+0 (+0.2%)

このページでは工業用ガス年度見通し販売量の地区別・分野別内訳等を記載しておりますのでご参考をお願いします。

2014年度見通し セグメント別売上高・営業損益 <対前回見通し(10月30日発表)>

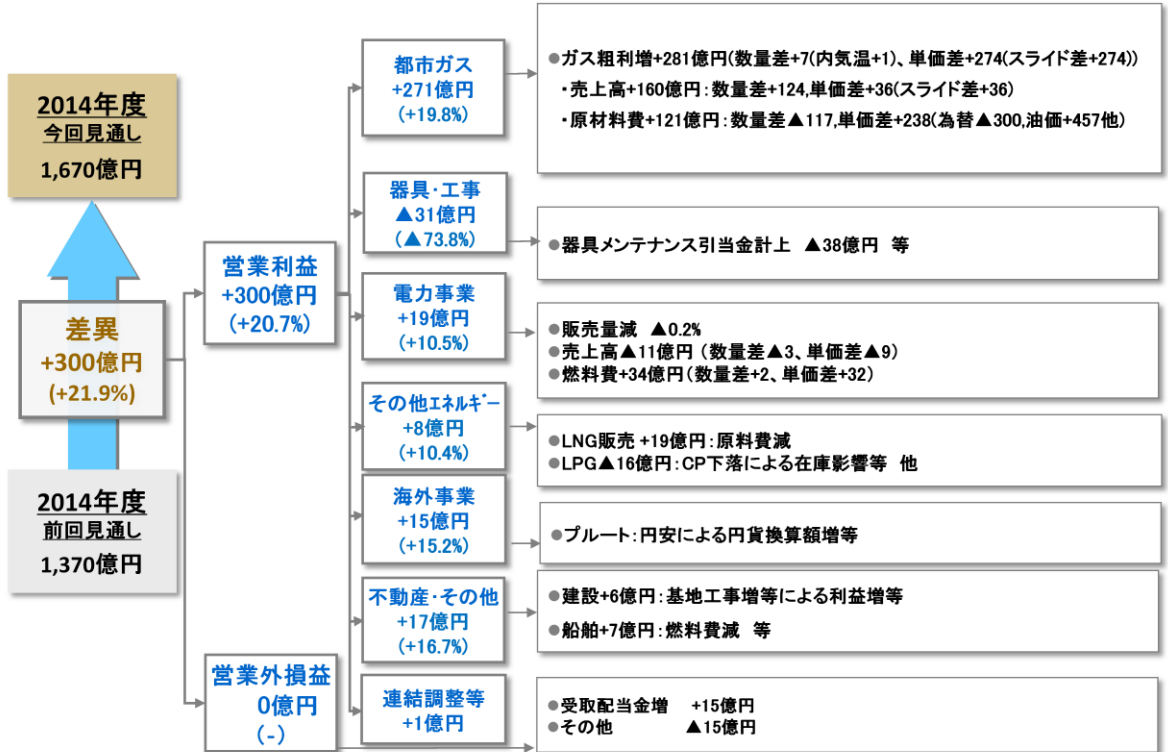
(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	今回見通し	前回見通し	増減	%	今回見通し	前回見通し	増減	%
都市ガス	16,401	16,242	159	1.0	1,642	1,371	271	19.8
器具及びガス工事	2,078	2,108	▲30	▲1.4	11	42	▲31	▲73.8
その他エネルギー	4,089	4,150	▲61	▲1.5	285	258	27	10.5
(電力事業)	1,644	1,655	▲11	▲0.7	197	178	19	10.5
不動産	243	242	1	0.4	43	41	2	4.9
その他	2,243	2,135	108	5.1	189	159	30	18.9
(海外事業)	412	366	46	12.5	111	96	15	15.2
調整額	▲1,984	▲1,967	▲17	—	▲420	▲421	1	—
連結	23,070	22,910	160	0.7	1,750	1,450	300	20.7

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
 ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ・ ()内は内数表示

ここではセグメント別売上高・営業損益を対前回見通しで比較しております。
 経済フレーム変更により都市ガス事業や電力事業が増益修正されております。

(単位: 億円)



※ 符号は利益の貢献に対して表示

ここではセグメント別の増減要因詳細を対前回見通し比でお示ししています。先述の通り、都市ガスセグメントは経済フレーム変更により、スライド差が大幅に増加し271億円営業利益を上方修正しております。

器具工事セグメントはエネファームのメンテナンス引当を実施したことから31億円の下方修正としました。

電力事業は販売電力量はほぼ前回見通し通りであるものの、都市ガス同様、経済フレームの変更から原料費の減少が見込まれ、19億円の上方修正となっております。

海外事業は、円安進行により、円貨換算ベースの営業利益は前回より上方修正しております。

営業外損益はほぼ前回並みを見込んでいるため、経常利益は、営業利益同様300億円の上方修正としております。

2014年度見通し セグメント別売上高・営業損益 <対前年度実績>

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	今回見通し	前年度実績	増減	%	今回見通し	前年度実績	増減	%
都市ガス	16,401	15,051	1,350	9.0	1,642	1,526	116	7.5
器具及びガス工事	2,078	2,217	▲139	▲6.3	11	76	▲65	▲85.6
その他エネルギー	4,089	3,575	514	14.4	285	325	▲40	▲12.4
(電力事業)	1,644	1,359	285	20.9	197	244	▲47	▲19.0
不動産	243	283	▲40	▲14.2	43	57	▲14	▲24.6
その他	2,243	1,993	250	12.5	189	116	73	61.6
(海外事業)	412	221	191	86.4	111	28	83	284.2
調整額	▲1,984	▲2,000	16	—	▲420	▲441	21	—
連結	23,070	21,121	1,949	9.2	1,750	1,660	90	5.4

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
 ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ・ ()内は内数表示

13~14ページは、対前年実績比でセグメント別の売上高・営業損益増減を記載しておりますので、ご参考をお願いします。

2014年度見通し 経常利益分析 <対前年度実績>

(単位: 億円)

2014年度
今回見通し
1,670億円

差異
+74億円
(+4.6%)

2013年度
実績
1,596億円

営業利益
+90億円
(+5.4%)

営業外損益
▲16億円
(-)

都市ガス
+116億円
(+7.5%)

器具・工事
▲65億円
(▲85.6%)

電力事業
▲47億円
(▲19.0%)

その他エネルギー
+7億円
(+7.7%)

海外事業
+83億円
(+284.2%)

不動産・その他
▲25億円
(▲16.7%)

連結調整等
+21億円

- ガス粗利増+124億円(数量差+32(内気温▲8)、単価差+92(スライド差+218、料金改定▲155 他))
- 売上高+1,366億円: 数量差+582,単価差+784(スライド差+859,料金改定▲155 他)
- 原材料費▲1,242億円: 数量差▲550,単価差▲692(為替▲875,油価+775、価格改定 他)

- 消費税増前駆け込み需要の反動減による器具販売台数減
- 器具メンテナンス引当金計上 ▲38億円 等

- 販売量増+9.2%
- 売上高+285億円(数量差+125、単価差+160)
- 燃料費▲344億円(数量差▲77、単価差▲267)

- LNG販売 +28億円: 販売量増(784千t → 948千t)
- LPG ▲19億円: CP下落による在庫影響等 他

- ブルート利益増、パーネット利益通期寄与 他

- 船舶 ▲16億円: 貨船減等
- 不動産▲14億円: 賃料収入減 等

- 持分法損益減 ▲18億円(48→30)
- 雑雑収入 ▲17億円(前期:環境整備費用取崩益12 等)
- 為替差損益 +30億円
- その他 ▲11億円

※ 符号は利益の貢献に対して表示

設備投資

設備投資	主な件名	【参考】前回見直し
東京ガス: 1,578 億円 (▲20億円, ▲1.3%)	製造設備 : 352億円 (+1億円) 日立LNG基地建設等	東京ガス: 1,598億円
	供給設備 : 995億円 (▲11億円) 茨城～栃木等幹線整備、需要開発関連等	
	業務設備等: 231億円 (▲8億円) システム関連投資、田町開発関連等	
連結子会社計: 755億円 (▲30億円, ▲3.8%)	海外上流投資 310億円 オンサイトエネルギー90億円(ENAC)他	連結子会社計: 785億円
合 計 2,320億円 (▲50億円, ▲2.1%, 連結消去後)		合計: 2,370億円 (連結消去後)

※ () 内増減は対前回見通しの数値

投融資

▲39億円 (投融資38億円、投融資回収▲77億円、対前回見直し▲211億円)

株主還元

647億円 (TG個別分・キャッシュフローベース、対前回変更なし)
(13年度期末及び14年度中間配当247億円、14年度自社株取得額400億円合計)

連結ベースの設備投資額は、前回より若干減少の2,320億円を見込んでおります。今期の当社グループの主な投資としては、日立市に建設中のLNG基地、同基地から栃木県に伸びる茨城～栃木幹線、そして海外上流事業等があげられます。

所要資金と資金調達

【年度見通し】

(単位:億円)

所要資金		対前回見通し 増減	自己 資金	資金調達		対前回見通し 増減
設備投資	2,320	▲50		自己 資金	減価償却等	1,420
その他投融資※	▲39	▲211	経常利益		1,670	+300
決算資金	720	+56	その他		236	▲366
自社株取得	400	0	計		3,326	▲66
償還・返済 (個別分)	664 (413)	+35 (0)	外部資金 (個別分)	739 (430)	▲104 (▲76)	
計	4,065	▲170	計	4,065	▲170	

※その他投融資は、投融資と投融資回収による相殺後。

年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPIは、上記表には含まれていない。

有利子負債残高

2013年度末:7,138億円

2014年度末見通し:7,390億円(対前回見通し▲30億円(上記調達純減▲139億円に加え、
外貨借入時価評価替109億円を含む))

16ページには年間の資金計画を記載しておりますのでご参考をお願いします。

- 当社は、財務方針において総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っている。
- 今回発表の2014年度連結純利益見通しに対し、10円の配当を維持し、6割の株主還元を行った場合の見通しは以下の通りとなる。

総分配性向60%を維持

総分配額、配当額の推移

■ 自社株取得額
■ 配当額

総分配性向
60.0%

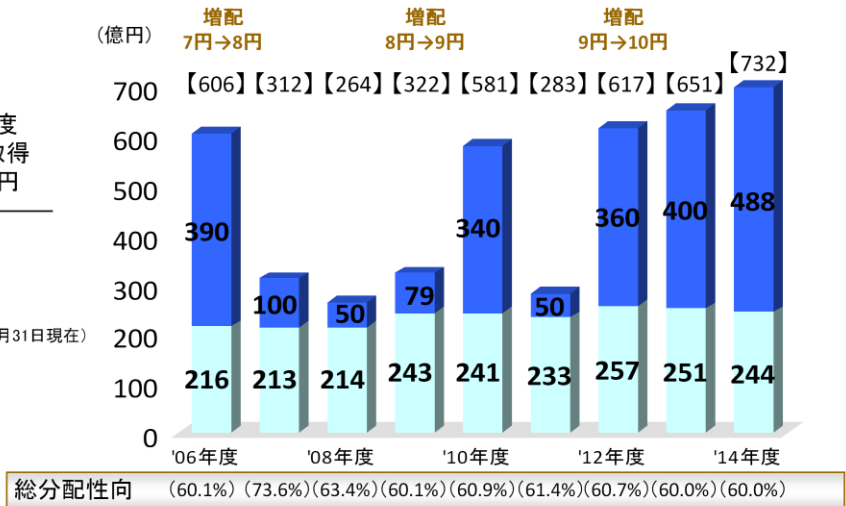
2014年度
配当額
244億円

+

2015年度
自社株取得
488億円

2014年度
連結当期純利益
1,220億円

※発行済株式総数: 2,446,778,295株(2014年12月31日現在)



このページでは当社の株主還元政策・総分配額の推移等をお示ししております。当社は2020年度に至るまでの総分配性向を6割程度と表明しておりますが、今回上方修正した連結当期純利益1,220億円を前提としますと、10円配維持ベースで配当総額は244億円、自社株取得額は488億円となります。2006年度からこの総分配性向6割を公言し、ここまで每期確実に株主様へのお約束を継続的に果たしてきている点にご注目ください。

主要計数表(連結)

(単位: 億円)

	2014年度 今回見通し	2014年度 前回見通し	2013年度 実績
総資産 (a)	22,620	22,220	21,768
自己資本 (b)	10,930	10,510	10,117
自己資本比率 (b)/(a)	48.3%	47.3%	46.5%
有利子負債 (c)	7,390	7,420	7,138
D/E レシオ (c)/(b)	0.68	0.71	0.71
当期純利益 (d)	1,220	1,030	1,084
減価償却 (e)	1,420	1,420	1,403
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,640	2,450	2,488
設備投資 (Capex)	2,320	2,370	2,480
ROA: (d) / (a)	5.5%	4.7%	5.2%
ROE: (d) / (b)	11.6%	10.0%	11.2%
TEP	468	272	507
WACC	3.6%	3.6%	3.2%*
総分配性向	60%程度予定	60%程度予定	60.0%

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益
 * 発行済株式総数: 2,446,778,295株(2014年12月31日現在)

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について
 TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)
 WACC 算定諸元 (2014年度見通し)
 ・有利子負債コスト 見通し金利 1.1% (税引後)
 ・株主資本コスト率
 ・リスクフリーレート 10年国債利回 0.7%
 ・リスクプレミアム 5.5% β 値 0.75 (※2013年度までリスクプレミアム 4%)
 ・資本金 = 時価総額

18ページでは、今期の主要計数を記載しています。
 ROEは11.6%を見込んでおります。

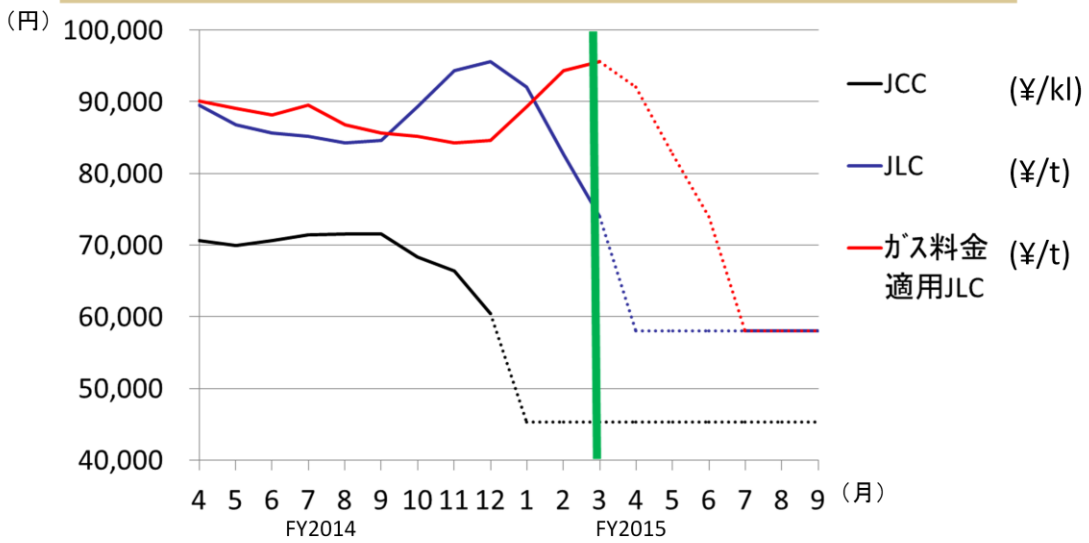
3. 参考資料



2014年度第3・4四半期別増減要因(対前回見通し)

	単位:億円		
	3Q(10-12)	4Q(1-3)	下期計
ガス販売量	+79百万m3	+82百万m3	+161百万m3
【営業利益】	▲141	+441	+300
都市ガス売上高	+66	+94	+160
原材料費	+134	▲255	▲121
ガス粗利	▲68	+349	+281
(内スライドタイムラグ)	(▲73)	(+347)	(+274)
引当金計上	▲95	-	▲95
(内経年ガス管対策)	(▲57)	(-)	(▲57)
(内器具メンテナンス)	(▲38)	(-)	(▲38)
ガス固定費削減	+15	+32	+47
電力事業営業利益	+4	+15	+19
LNG販売営業利益	▲9	+28	+19
海外事業営業利益	-	+15	+15
その他	+12	+2	+14
【営業外収支】	▲6	+6	±0
受取配当金	+15	-	+15
為替差損益	▲14	▲3	▲17
引当金計上	▲17	-	▲17
その他	+10	+9	+19

油価 (JCC)、LNG価格 (JLC)、ガス料金の基準となるLNG価格の変化



2015年1月以降については60ドル/bblの前提。



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

＜資料における計算方法＞

数値は切り捨て、四捨五入をしています。変化率は実数で計算しているため、表上での計算が一致しないことがあります。

TSE:9531